

# 令和元事業年度

## 財 務 諸 表

### 第 1 6 期

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
土地		9,388,922,049	
建物及び附属設備	22,586,433,439		
減価償却累計額	△ 12,076,912,805		
減損損失累計額	△ 34,379,576	10,475,141,058	
構築物	1,013,198,285		
減価償却累計額	△ 668,853,496		
減損損失累計額	△ 4,596,545	339,748,244	
機械及び装置	242,328,000		
減価償却累計額	△ 242,327,948	52	
工具、器具及び備品	11,692,600,120		
減価償却累計額	△ 9,306,187,848	2,386,412,272	
図書		549,428,100	
美術品・収蔵品		20,413,800	
車両運搬具	8,289,382		
減価償却累計額	△ 2,884,522	5,404,860	
建設仮勘定		9,031,000	
有形固定資産合計		23,174,501,435	
<b>2 無形固定資産</b>			
特許権		16,479,954	
ソフトウェア		52,904,278	
電話加入権		210,000	
その他無形固定資産		25,782,132	
無形固定資産合計		95,376,364	
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券		200,948,750	
その他の投資等		561,680	
投資その他の資産合計		201,510,430	
固定資産合計		23,471,388,229	
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		2,857,091,495	
未収学生納付金収入	21,493,750		
徴収不能引当金	△ 267,900	21,225,850	
未収入金		35,150,961	
有価証券		400,000,000	
たな卸資産		3,939,954	
前渡金		837,671	
前払費用		7,994,197	
立替金		3,250,961	
その他流動資産		2,060,398	
流動資産合計		3,331,551,487	
資産合計		26,802,939,716	
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,569,957,986		
資産見返補助金等	61,936,089		
資産見返寄附金	555,030,651		
建設仮勘定見返運営費交付金等	15,586,508		
資産見返物品受贈額	329,354,465	2,531,865,699	
長期未払金		703,858,706	
資産除去債務		12,902,655	
その他固定負債		1,271,075	
固定負債合計		3,249,898,135	
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務		284,213,328	
寄附金債務		578,165,392	
前受受託研究費		116,392,674	
前受共同研究費		146,754,935	
前受受託事業費等		9,900,978	
前受金		11,386,356	
預り科学研究費補助金等		158,840,998	
預り金		13,262,421	
一年以内返済予定長期借入金		542,821,400	
未払金		1,253,765,101	
未払費用		8,955,898	
未払消費税等		5,139,200	
その他流動負債		575,089	
流動負債合計		3,130,173,770	
負債合計		6,380,071,905	

純資産の部

I 資本金

政府出資金	18,680,703,663	
資本金合計		18,680,703,663

II 資本剰余金

資本剰余金	13,960,726,394	
損益外減価償却累計額 (一)	△ 13,832,451,368	
損益外減損損失累計額 (一)	△ 37,406,632	
損益外利息費用累計額 (一)	△ 48,780	
資本剰余金合計		90,819,614

III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)

前中期目標期間繰越積立金	419,342,391	
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	852,710,736	
当期未処分利益	379,291,407	
(うち当期総利益)	( 379,291,407 )	
利益剰余金合計		1,651,344,534
純資産合計		<u>20,422,867,811</u>
負債純資産合計		<u>26,802,939,716</u>

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,966,642,419円  
 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 185,148,634円

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
教育経費		471,085,356	
研究経費		1,185,608,746	
教育研究支援経費		912,876,672	
受託研究費		812,850,359	
共同研究費		346,577,033	
受託事業費等		63,990,006	
役員人件費			
常勤役員報酬	64,977,816		
非常勤役員報酬	<u>4,896,000</u>	69,873,816	
教員人件費			
常勤教員給与	2,073,035,701		
非常勤教員給与	<u>398,203,728</u>	2,471,239,429	
職員人件費			
常勤職員給与	1,183,538,758		
非常勤職員給与	<u>195,303,143</u>	1,378,841,901	7,712,943,318
一般管理費			277,838,160
財務費用			
支払利息		<u>23,257,820</u>	23,257,820
雑損			<u>16,695,539</u>
<b>経常費用合計</b>			<u><b>8,030,734,837</b></u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		5,190,906,968	
授業料収益		495,421,955	
入学金収益		111,869,400	
検定料収益		25,656,200	
受託研究収益		819,132,486	
共同研究収益		346,083,702	
受託事業等収益		64,077,429	
寄附金収益		241,227,619	
施設費収益		2,566,346	
補助金等収益		276,142,986	
科学研究費補助金等間接経費収益		225,665,425	
財務収益			
受取利息	3,209,296		
為替差益	<u>137,556</u>	3,346,852	
雑益			
財産貸付料等収益	99,952,726		
刊行物等売払収益	19,054		
手数料収益	114,000		
知的所有権収益	9,063,983		
その他雑益	<u>24,046,334</u>	133,196,097	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	221,244,367		
資産見返補助金等戻入	15,763,966		
資産見返寄附金戻入	186,806,435		
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,866,374</u>	430,681,142	
<b>経常収益合計</b>			<u><b>8,365,974,607</b></u>
<b>経常利益</b>			<u><b>335,239,770</b></u>
当期純利益			335,239,770
目的積立金取崩額			<u>44,051,637</u>
当期総利益			<u><u><b>379,291,407</b></u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,198,937,967
	人件費支出	△ 4,133,434,827
	その他の業務支出	△ 233,510,926
	運営費交付金収入	6,059,118,000
	授業料収入	399,535,568
	入学料収入	105,947,400
	検定料収入	25,656,200
	受託研究収入	834,098,392
	共同研究収入	329,217,328
	受託事業等収入	78,888,204
	補助金等収入	282,762,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,826,701
	寄附金収入	204,170,839
	その他の業務収入	349,509,411
	預り金の減少	△ 13,912,763
	預り科学研究費等補助金の増加	20,276,700
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,091,556,858
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 543,714,319
	施設費による収入	57,895,600
	施設費の精算による返還金の支出	△ 4,472,952
	定期預金の預入による支出	△ 5,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,150,000,000
	小計	△ 440,291,671
	利息の受取額	5,206,605
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,085,066
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 632,130,206
	小計	△ 1,174,951,606
	利息の支払額	△ 31,993,159
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,206,944,765
IV	資金増加額	449,527,027
V	資金期首残高	1,557,564,468
VI	資金期末残高	2,007,091,495

(注)

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,857,091,495
	定期預金	850,000,000
	資金期末残高	2,007,091,495
II.	重要な非資金取引	
	1. 現物寄附による資産の取得	150,082,427
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	866,816,296

利益の処分に関する書類（案）  
（令和 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		379,291,407
	当期総利益	379,291,407	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	<u>379,291,407</u>	<u>379,291,407</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,712,943,318	
	一般管理費	277,838,160	
	財務費用	23,257,820	
	雑損	16,695,539	
		8,030,734,837	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 495,421,955	
	入学料収益	△ 111,869,400	
	検定料収益	△ 25,656,200	
	受託研究収益	△ 819,132,486	
	共同研究収益	△ 346,083,702	
	受託事業等収益	△ 64,077,429	
	寄附金収益	△ 241,227,619	
	財務収益	△ 3,346,852	
	雑益	△ 133,196,097	
	資産見返寄附金戻入	△ 186,806,435	
		△ 2,426,818,175	
	業務費用合計		5,603,916,662
II	損益外減価償却相当額		607,714,614
III	損益外利息費用相当額		48,780
IV	損益外除売却差額相当額		12
V	引当外賞与増加見積額		4,746,511
VI	引当外退職給付増加見積額		32,565,849
VII	機会費用		
	政府出資の機会費用		891,545
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		6,249,883,973

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（機能強化経費）に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・建物及び附属設備	3 ～ 50年
・構築物	8 ～ 60年
・機械及び装置	15 ～ 16年
・工具、器具及び備品	1 ～ 21年
・車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・特許権	8年
・ソフトウェア	5年

#### (3) 受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 固定資産の減損

1. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

(1) 西ノ京宿舍

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における帳簿価額
職員宿舍	土地	奈良県奈良市	令和3年3月	112,149,500
	建物			3
	建物附属設備			11
	構築物			29
	工具、器具及び備品			3

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物や附属設備の老朽化及び入居率の低下に伴い、今後の対応を検討した結果、宿舍維持のための経費確保、入居状況等を踏まえた費用対効果や用地の有効活用が難しい状況であることから、廃止することを決定しました。

※将来の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額については、現時点において評価不能と判断しております。

IV. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
全学情報環境システム	545,424,000	545,424,000

V. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

長期借入金の用途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (A) (*1)	時価 (B) (*1)	差額 (B-A) (*1)
投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	600,948,750	605,080,000	4,131,250
現金及び預金	2,857,091,495	2,857,091,495	-
一年以内返済予定長期借入金	( 542,821,400 )	( 543,440,851 )	( 619,451 )
リース債務 (*2)	( 1,297,909,695 )	( 1,292,774,762 )	( △ 5,134,933 )
未払金 (*3)	( 659,714,112 )	( 659,714,112 )	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(\*3) 未払金については、1年内支払予定リース債務を除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ・投資有価証券及び有価証券：これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・現金及び預金：これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・長期借入金及びリース債務：これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- ・未払金：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,886,580,674	△ 55,026,824	2,831,553,850	3,231,662,082

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

- ・取得等による増加 (学生寮1～7号棟) 9,944,150 円
- ・減価償却による減少 (学生寮全棟、ゲストハウス) 64,970,974 円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレターに基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
70,569,100	111,803,213 ( 55,515,713 )	0

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、( ) に内数で示しております。

## VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VIII. 資産除去債務

### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

本学では放射性同位元素を取り扱う実験施設を有しており、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等に基づく建物の放射線除去義務に係る費用であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて23年とし、割引率は0.38%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	12,853,875 円
対象資産の増加に伴う計上額	—
時の経過による調整額	48,780 円
資産除去債務の履行等による減少額	—
期末残高	12,902,655 円

(別紙)

# 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	29
20-2 寄附金の受入額の明細	30
21. 受託研究の明細	31
22. 共同研究の明細	32
23. 受託事業等の明細	33
24. 科学研究費補助金の明細	34
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物及び附属設備	20,367,134,126	60,233,393	-	20,427,367,519	11,081,809,027	485,866,067	32,720,087	-	9,312,838,405	
	構築物	881,531,632	-	-	881,531,632	618,325,551	15,606,063	4,596,545	-	258,609,536	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	242,327,948	60,469	-	-	52	
	工具、器具及び備品	2,298,886,238	104,821,320	182,937,916	2,220,769,642	1,889,988,842	106,182,015	-	-	330,780,800	
	計	23,789,879,996	165,054,713	182,937,916	23,771,996,793	13,832,451,368	607,714,614	37,316,632	-	9,902,228,793	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物及び附属設備	2,013,243,491	145,822,429	-	2,159,065,920	995,103,778	124,785,818	1,659,489	-	1,162,302,653	
	構築物	129,182,653	2,484,000	-	131,666,653	50,527,945	6,718,053	-	-	81,138,708	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具、器具及び備品	9,274,590,530	1,270,398,954	1,073,159,006	9,471,830,478	7,416,199,006	952,870,380	-	-	2,055,631,472	
	図書	554,715,922	3,504,988	8,792,810	549,428,100	-	-	-	-	549,428,100	
	車両運搬具	15,142,924	5,639,851	12,493,393	8,289,382	2,884,522	842,178	-	-	5,404,860	
計	11,986,875,520	1,427,850,222	1,094,445,209	12,320,280,533	8,464,715,251	1,085,216,429	1,659,489	-	3,853,905,793		
非償却資産	土地	9,388,922,049	-	-	9,388,922,049	-	-	-	-	9,388,922,049	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	30,110,400	45,286,600	66,366,000	9,031,000	-	-	-	-	9,031,000	
	計	9,439,446,249	45,286,600	66,366,000	9,418,366,849	-	-	-	-	9,418,366,849	
有形固定資産合計	土地	9,388,922,049	-	-	9,388,922,049	-	-	-	-	9,388,922,049	
	建物及び附属設備	22,380,377,617	206,055,822	-	22,586,433,439	12,076,912,805	610,651,885	34,379,576	-	10,475,141,058	注)
	構築物	1,010,714,285	2,484,000	-	1,013,198,285	668,853,496	22,324,116	4,596,545	-	339,748,244	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	242,327,948	60,469	-	-	52	
	工具、器具及び備品	11,573,476,768	1,375,220,274	1,256,096,922	11,692,600,120	9,306,187,848	1,059,052,395	-	-	2,386,412,272	注)
	図書	554,715,922	3,504,988	8,792,810	549,428,100	-	-	-	-	549,428,100	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	15,142,924	5,639,851	12,493,393	8,289,382	2,884,522	842,178	-	-	5,404,860	
	建設仮勘定	30,110,400	45,286,600	66,366,000	9,031,000	-	-	-	-	9,031,000	
	計	45,216,201,765	1,638,191,535	1,343,749,125	45,510,644,175	22,297,166,619	1,692,931,043	38,976,121	-	23,174,501,435	
無形固定資産	特許権	58,416,358	6,045,129	-	64,461,487	47,981,533	4,240,636	-	-	16,479,954	
	ソフトウェア	150,697,456	16,097,000	-	166,794,456	113,890,178	16,800,251	-	-	52,904,278	
	電話加入権	300,000	-	-	300,000	-	-	90,000	-	210,000	
	その他無形固定資産	26,711,859	8,922,067	9,851,794	25,782,132	-	-	-	-	25,782,132	
	計	236,125,673	31,064,196	9,851,794	257,338,075	161,871,711	21,040,887	90,000	-	95,376,364	
投資その他の資産	投資有価証券	201,006,250	-	57,500	200,948,750	-	-	-	-	200,948,750	
	その他の投資等	679,929	54,925	173,174	561,680	-	-	-	-	561,680	
	計	201,686,179	54,925	230,674	201,510,430	-	-	-	-	201,510,430	

注) 建物及び附属設備における当期増加額のうち主なものは、134,068千円が物質創成科学E棟等の改修工事（空調設備及び防水他）によるものです。  
 工具、器具及び備品における当期増加額のうち主なものは、338,724千円が教育研究用として、861,176千円がリース分として取得したものです。  
 工具、器具及び備品における当期減少額のうち主なものは、689,542千円がリース終了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,910,478	3,625,358	-	3,595,882	-	3,939,954	
計	3,910,478	3,625,358	-	3,595,882	-	3,939,954	

(3) 無償使用国有財産等の明細

- ・ 該当ありません

(4) P F I の明細

- ・該当ありません

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
貸借対照表 計上額				400,000,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第272回日本高速道路保有・債務返済機 構債券 (20年債)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第158回利付国債 (20年債)	101,150,000	100,000,000	100,948,750	-	
	計	201,150,000	200,000,000	200,948,750	-	
貸借対照表 計上額				200,948,750		

(6) 出資金の明細

- ・ 該当ありません

(7) 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成17年度借入金	( 542,821,400 )	-	-	( 542,821,400 )	1.766	令和2年度	注)
	1,085,642,800	-	542,821,400	542,821,400			
計	( 542,821,400 )	-	-	( 542,821,400 )			
	1,085,642,800	-	542,821,400	542,821,400			

注) ( ) は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

- ・該当ありません

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	20,383,050	1,110,700	21,493,750	267,900	-	267,900	注)
計	20,383,050	1,110,700	21,493,750	267,900	-	267,900	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

- ・該当ありません

( 1 1 ) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法等	12,853,875	48,780	-	12,902,655	基準第90の特定有
計	12,853,875	48,780	-	12,902,655	

(12) 保証債務の明細

- ・該当ありません

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,680,703,663	-	-	18,680,703,663	
	計	18,680,703,663	-	-	18,680,703,663	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,357,516,034	(21,000,000) 50,856,302	-	3,408,372,336	施設費による固定資産の取得 注)
	運営費交付金	7,056,678,200	542,821,400	-	7,599,499,600	大学用地購入長期借入金の返済
	補助金等	1,764,850,000	-	-	1,764,850,000	
	目的積立金	1,963,424,541	114,198,411	-	2,077,622,952	目的積立金による固定資産の取得
	無償譲与	20,797,800	-	-	20,797,800	
	減資差益	47,728,197	-	-	47,728,197	
	損益外除売却差額相当額	△ 775,206,575	-	182,937,916	△ 958,144,491	特定償却資産の除却
	計	13,435,788,197	(21,000,000) 707,876,113	182,937,916	13,960,726,394	
	損益外減価償却累計額	13,407,674,658	607,714,614	182,937,904	13,832,451,368	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	37,406,632	-	-	37,406,632	
	損益外利息費用累計額	-	48,780	-	48,780	
	差引計	△ 9,293,093	100,112,719	12	90,819,614	

注) 資本剰余金の当期増加額について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を( )書きで内数表示しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	625,488,948	385,471,836	158,250,048	852,710,736	注)
前中期目標期間繰越積立金	419,342,391	-	-	419,342,391	
計	1,044,831,339	385,471,836	158,250,048	1,272,053,127	

注) 当期増加額は、平成30事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替によるものです。  
当期減少額は、当期執行による取り崩しによるものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金			
	学生宿舍整備事業	教育研究基盤設備充実 事業（設備整備枠）	教育研究環境等整備 積立事業	計
建物	6,147,224	2,204,392	1,025,475	9,377,091
工具・器具及び備品	-	10,921,320	93,900,000	104,821,320
小計	6,147,224	13,125,712	94,925,475	114,198,411
教育経費	4,877,468	1,596,439	4,824,903	11,298,810
消耗品費	-	1,106,462	450,198	1,556,660
備品費	-	485,028	-	485,028
雑誌費	-	4,949	-	4,949
旅費交通費	-	-	407,050	407,050
通信運搬費	4,424,692	-	-	4,424,692
保守費	-	-	3,200,000	3,200,000
修繕費	452,776	-	-	452,776
広告宣伝費	-	-	484,000	484,000
諸会費	-	-	5,000	5,000
報酬・委託・手数料	-	-	140,400	140,400
雑費	-	-	138,255	138,255
研究経費	-	2,120,939	14,023,257	16,144,196
消耗品費	-	1,793,516	1,269,914	3,063,430
備品費	-	327,423	1,386,386	1,713,809
雑誌費	-	-	6,600	6,600
旅費交通費	-	-	1,952,367	1,952,367
保守費	-	-	165,920	165,920
修繕費	-	-	8,491,240	8,491,240
諸会費	-	-	365,465	365,465
報酬・委託・手数料	-	-	385,365	385,365
教育研究支援経費	-	-	11,561,983	11,561,983
雑費	-	-	11,561,983	11,561,983
教員人件費	-	-	1,101,230	1,101,230
職員人件費	-	-	3,937,858	3,937,858
一般管理費	-	7,560	-	7,560
雑誌費	-	7,560	-	7,560
小計	4,877,468	3,724,938	35,449,231	44,051,637
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合計	11,024,692	16,850,650	130,374,706	158,250,048

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	64,918,073	
備品費	11,548,869	
雑誌費	3,423,649	
印刷製本費	6,267,847	
水道光熱費	15,576,685	
旅費交通費	100,851,940	
通信運搬費	6,234,592	
賃借料	5,526,042	
福利厚生費	41,200	
保守費	33,956,568	
修繕費	10,346,780	
損害保険料	3,726,741	
広告宣伝費	5,706,271	
行事費	276,000	
諸会費	4,270,028	
会議費	1,820,025	
報酬・委託・手数料	45,947,616	
奨学費	104,520,430	
減価償却費	29,911,442	
雑費	16,214,558	471,085,356
研究経費		
消耗品費	144,375,323	
備品費	105,264,737	
雑誌費	3,938,835	
印刷製本費	766,232	
水道光熱費	128,932,845	
旅費交通費	71,696,082	
通信運搬費	5,692,536	
賃借料	1,689,767	
車両燃料費	1,595	
保守費	132,918,816	
修繕費	73,687,816	
損害保険料	1,352,982	
広告宣伝費	7,908,100	
諸会費	10,048,374	
会議費	1,548,878	
報酬・委託・手数料	27,655,734	
減価償却費	432,148,199	
雑費	35,981,895	1,185,608,746
教育研究支援経費		
消耗品費	47,237,024	
備品費	14,949,351	
雑誌費	20,900,604	
印刷製本費	2,358,065	
水道光熱費	47,150,007	
旅費交通費	25,219,355	
通信運搬費	6,639,245	
賃借料	8,600,833	
保守費	130,533,094	

修繕費			14,555,660	
損害保険料			256,462	
広告宣伝費			5,057,554	
諸会費			3,714,016	
会議費			62,090	
報酬・委託・手数料			11,570,667	
減価償却費			558,168,671	
雑費			15,903,974	912,876,672
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	116,983,793			
法定福利費	14,297,903	131,281,696	131,281,696	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	19,484,802			
法定福利費	1,336,269	20,821,071	20,821,071	
消耗品費			102,607,363	
備品費			42,928,881	
雑誌費			80,915,474	
印刷製本費			178,956	
水道光熱費			63,366,635	
旅費交通費			58,881,586	
通信運搬費			544,946	
賃借料			7,666,256	
車両燃料費			29,731	
保守費			8,528,706	
修繕費			8,502,049	
諸会費			7,691,919	
会議費			124,995	
報酬・委託・手数料			104,561,139	
租税公課			18,353,439	
減価償却費			141,637,825	
雑費			14,227,692	812,850,359
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	45,499,285			
法定福利費	5,763,713	51,262,998	51,262,998	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	20,575,988			
法定福利費	1,750,195	22,326,183	22,326,183	
消耗品費			48,778,498	
備品費			37,197,026	
雑誌費			1,923,039	
水道光熱費			25,412,262	
旅費交通費			36,577,183	
通信運搬費			434,656	
賃借料			46,959	
保守費			6,522,092	
修繕費			5,891,671	
諸会費			4,923,243	
会議費			174,159	

報酬・委託・手数料			15,374,155	
租税公課			14,228,426	
減価償却費			71,053,547	
雑費			4,450,936	346,577,033
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	6,259,522			
法定福利費	215,755	6,475,277	6,475,277	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,915,658			
法定福利費	745,846	5,661,504	5,661,504	
消耗品費			4,682,892	
備品費			453,783	
雑誌費			272,397	
印刷製本費			158,652	
水道光熱費			7,019,588	
旅費交通費			8,859,089	
賃借料			1,595,183	
保守費			1,681,516	
広告宣伝費			40,000	
諸会費			386,812	
会議費			2,322	
報酬・委託・手数料			11,138,131	
租税公課			1,069,294	
雑費			14,493,566	63,990,006
役員人件費				
常勤役員人件費				
役員報酬		41,527,920		
賞与		16,348,533		
法定福利費		6,851,363		
雑給		250,000	64,977,816	
非常勤役員人件費				
役員報酬		4,896,000	4,896,000	69,873,816
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,347,669,035		
賞与		317,754,034		
退職給付費用		145,199,653		
法定福利費		253,362,979		
雑給		9,050,000	2,073,035,701	
非常勤教員給与				
給料		362,630,058		
法定福利費		33,923,670		
雑給		1,650,000	398,203,728	2,471,239,429
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		755,478,542		
賞与		248,748,376		
退職給付費用		20,491,392		
法定福利費		158,820,448	1,183,538,758	

非常勤職員給与				
給料	170,526,511			
賞与	2,152,000			
法定福利費	22,624,632	195,303,143		1,378,841,901
一般管理費				
消耗品費		36,067,705		
備品費		3,456,736		
雑誌費		2,565,493		
印刷製本費		1,629,676		
水道光熱費		12,439,020		
旅費交通費		19,090,476		
通信運搬費		7,502,627		
賃借料		3,442,898		
車両燃料費		123,197		
福利厚生費		4,574,727		
保守費		56,913,678		
修繕費		8,374,466		
損害保険料		7,996,232		
広告宣伝費		20,140,039		
諸会費		5,797,664		
会議費		478,607		
報酬・委託・手数料		28,891,960		
租税公課		10,543,191		
減価償却費		39,181,534		
雑費		8,628,234		277,838,160

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金	小計	
平成28年度	106	-	-	-	-	-	-	106
平成29年度	28,201,787	-	-	28,201,455	-	-	28,201,455	332
平成30年度	127,754,322	-	34,075,370	74,215,961	935,000	-	109,226,331	18,527,991
令和元年度		6,059,118,000	5,153,606,672	97,005,029	-	542,821,400	5,793,433,101	265,684,899
合計	155,956,215	6,059,118,000	5,187,682,042	199,422,445	935,000	542,821,400	5,930,860,887	284,213,328

注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額3,224,926円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
費用進行基準	-	-	18,962,764	208,795,701	227,758,465
業務達成基準	-	-	15,112,606	237,735,309	252,847,915
期間進行基準	-	-	-	4,707,075,662	4,707,075,662
計	-	-	34,075,370	5,153,606,672	5,187,682,042

注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額3,224,926円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益	その他	
ライフライン再生（空調設備）	32,422,648	-	29,856,302	2,566,346	-	
営繕事業	21,000,000	-	21,000,000	-	-	
計	53,422,648	-	50,856,302	2,566,346	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					資産見返補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	2,550,000	-	2,550,000	-	-	
		間接経費	-	382,000	-	382,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	3,400,000	-	3,400,000	-	-	
		間接経費	-	510,000	-	510,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」	文部科学省	直接経費	-	895,000	-	895,000	-	-	
		間接経費	-	134,000	-	134,000	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 「スーパーグローバル大学創成支援事業」	文部科学省	直接経費	-	50,101,000	-	50,101,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	文部科学省	直接経費	-	190,665,000	2,585,000	188,080,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 「戦略的基盤技術高度化支援事業」	経済産業省	直接経費	-	5,250,000	-	5,250,000	-	-	
		間接経費	-	1,575,000	-	1,575,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金 「卓越研究員事業」	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	12,000,000	1,966,014	10,033,986	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	9,800,000	-	9,800,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 「橋渡し研究戦略的推進プログラム」	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	2,500,000	-	2,500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 「橋渡し研究戦略的推進プログラム」	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	3,000,000	2,068,000	932,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	280,161,000	6,619,014	273,541,986	-	-	
		間接経費	-	2,601,000	-	2,601,000	-	-	
		計	-	282,762,000	6,619,014	276,142,986	-	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	( 57,876,453 ) 57,876,453	( 4 ) 4	( 6,851,363 ) 6,851,363	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 4,896,000	( - ) 3	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 57,876,453 ) 62,772,453	( 4 ) 7	( 6,851,363 ) 6,851,363	( - ) -	( - ) -
教員	常勤	( 1,665,423,069 ) 1,665,423,069	( 201 ) 201	( 253,362,979 ) 253,362,979	( 145,199,653 ) 145,199,653	( 12 ) 12
	非常勤	( - ) 362,630,058	( - ) 225	( - ) 33,923,670	( - ) -	( - ) -
	計	( 1,665,423,069 ) 2,028,053,127	( 201 ) 426	( 253,362,979 ) 287,286,649	( 145,199,653 ) 145,199,653	( 12 ) 12
職員	常勤	( 1,004,226,918 ) 1,004,226,918	( 151 ) 151	( 158,820,448 ) 158,820,448	( 20,491,392 ) 20,491,392	( 2 ) 2
	非常勤	( - ) 172,678,511	( - ) 119	( - ) 22,624,632	( - ) -	( - ) -
	計	( 1,004,226,918 ) 1,176,905,429	( 151 ) 270	( 158,820,448 ) 181,445,080	( 20,491,392 ) 20,491,392	( 2 ) 2
合計	常勤	( 2,727,526,440 ) 2,727,526,440	( 356 ) 356	( 419,034,790 ) 419,034,790	( 165,691,045 ) 165,691,045	( 14 ) 14
	非常勤	( - ) 540,204,569	( - ) 347	( - ) 56,548,302	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,727,526,440 ) 3,267,731,009	( 356 ) 703	( 419,034,790 ) 475,583,092	( 165,691,045 ) 165,691,045	( 14 ) 14

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
5. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。
7. 損益計算書上の人件費には、役員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）250,000円、常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）9,050,000円及び非常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）1,650,000円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(19) 開示すべきセグメント情報

- ・ 該当ありません

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	その他		
562,908,689	229,923,140	1,280,009	174,296,493	16,840,934	24,809,019	578,165,392	注)

注) 当期振替額の「その他」は移管額及び返還額を表しています。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
奈良先端科学技術大学院大学	446,936,693	2,069	うち、現物寄附 217,013,553円、1,917件
合計	446,936,693	2,069	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への寄附 974,169円、40件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への寄附 463,000円、14件が含まれています。

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	7,960,257	7,960,257	-
	間接経費	-	2,388,075	2,388,075	-
独立行政法人	直接経費	88,161,951	588,832,233	573,634,247	103,359,937
	間接経費	7,063,786	146,058,477	144,067,542	9,054,721
国立大学法人	直接経費	1,592,859	61,287,554	62,880,413	-
	間接経費	477,858	5,946,166	6,424,024	-
株式会社等	直接経費	1,080,000	6,000,432	7,080,432	-
	間接経費	324,000	933,128	1,257,128	-
その他	直接経費	4,767,274	10,310,210	11,099,468	3,978,016
	間接経費	-	2,340,900	2,340,900	-
合計	直接経費	95,602,084	674,390,686	662,654,817	107,337,953
	間接経費	7,865,644	157,666,746	156,477,669	9,054,721

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	206,712	206,712	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,600,000	980,000	1,620,000
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	94,503,681	299,599,037	284,661,448	109,441,270
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	66,769,128	29,160,079	60,235,542	35,693,665
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	161,272,809	331,565,828	346,083,702	146,754,935
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	2,379,207	46,297,419	48,541,786	134,840
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	2,426,892	8,080,558	7,825,439	2,682,011
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,006,158	7,669,562	6,422,781	4,252,939
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,037,615	2,080,996	1,287,423	2,831,188
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	9,849,872	64,128,535	64,077,429	9,900,978
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	
特別推進研究	( 2,000,000 ) 600,000	1	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 225,793,142 ) 67,045,044	38	
基盤研究 (S)	( 63,195,466 ) 22,005,000	7	
基盤研究 (A)	( 107,481,740 ) 35,106,707	24	
基盤研究 (B)	( 140,612,247 ) 43,466,200	65	
基盤研究 (C)	( 54,188,939 ) 17,543,295	70	
挑戦的研究 (開拓)	( 500,000 ) 150,000	1	
挑戦的研究 (萌芽)	( 37,142,651 ) 12,231,000	22	
若手研究	( 37,106,332 ) 13,355,768	37	
若手研究 (A)	( 3,000,000 ) 900,000	1	
若手研究 (B)	( 10,189,545 ) 1,320,000	8	
研究活動スタート支援	( 3,555,752 ) 1,650,000	5	
特別研究員奨励費	( 23,171,274 ) 1,070,411	25	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	( 435,639 ) -	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	( 1,764,272 ) -	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	( 6,205,350 ) 3,600,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	( 4,682,426 ) 1,752,000	5	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	( 8,912,470 ) 3,870,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 1,400,000 ) -	4	
合計	( 731,337,245 ) 225,665,425	317	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については ( ) 書きで外数表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
現金	181,670	
普通預金	1,988,146,487	
当座預金	18,763,338	
定期預金	850,000,000	
郵便貯金	-	
合計	2,857,091,495	

②未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
退職手当	153,032,831	
人件費	58,347,860	
リース料	594,050,989	
その他	448,333,421	
合計	1,253,765,101	

③長期未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
リース料	703,858,706	
合計	703,858,706	